

平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 23 日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 大
 コード番号 9950 URL http://www.hachiban.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 酒井 守一 (TEL) 076(292)9950
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 26 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	4,823	△0.1	4,476	0.3	223	△7.8	311	△4.0	146	△20.2
23 年 3 月期第 3 四半期	4,825	△1.6	4,462	△2.0	242	114.4	324	59.8	183	93.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	9.55	—
23 年 3 月期第 3 四半期	11.82	—

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	4,269	2,849	66.7	185.62
23 年 3 月期	4,274	2,783	65.1	181.29

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 2,849 百万円 23 年 3 月期 2,783 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	2.00	—	2.00	4.00
24 年 3 月期	—	2.00	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,463	3.3	5,987	3.6	219	△8.2	306	△7.0	148	8.9	9.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	16,040,558株	23年3月期	16,040,558株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	691,491株	23年3月期	688,502株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	15,350,097株	23年3月期3Q	15,534,389株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業活動の停滞や、消費の自粛などの影響がありましたが、一部回復の動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州金融危機や歴史的な円高、株価の低迷などから、雇用不安や国内景気の先行き不透明感など、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、原発事故の放射能汚染による食材への厳しい選択や、焼き肉チェーン・ファミリーレストランにおいて発生した食中毒などにより、食の安全に対する関心はより一層強まり、企業経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、安全衛生室による厳格な衛生基準による管理のもと、従業員のほか加盟店、取引先様に対して安全衛生に関する啓蒙活動を徹底し、「食の安心・安全」の維持向上に努め、お客さまの信頼を最優先に、事業活動を展開しております。そして、お客様に新しい価値を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。

一方、海外においては、タイ王国で10月に発生した記録的な洪水により、同国で8番らーめんチェーン店を展開する合弁会社（THAI HACHIBAN CO., LTD.）のセントラルキッチン（店舗食材の集中加工生産施設）が浸水被害を受け、操業を休止しております。このため店舗食材の供給が困難になり、10月26日から全91店舗の休業を余儀なくされておりますが、現時点におきましては、平成24年1月中旬から順次、店舗営業を再開し、2月末には全店の営業が再開する見通しであります。

店舗休業による本社からのロイヤリティ収入は減少しておりますが、これをカバーするべく、国内事業の収益拡大と費用の支出抑制に、全社を挙げて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間末の当社グループの店舗展開の状況につきましては、加盟店8店舗（内、海外5店舗）を新規開店する一方、加盟店7店舗（内、海外4店舗）の閉店があり、店舗数は252店舗（前期末比1店舗増。内、海外1店舗増）となっております。その内訳は、らーめん店舗143店舗、和食店舗11店舗、海外店舗98店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は44億76百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は48億23百万円（前年同期比0.1%減）となりました。営業利益は2億23百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は3億11百万円（前年同期比4.0%減）、四半期純利益は1億46百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

①外食事業

日本国内における8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。当第3四半期連結累計期間末における店舗展開の状況につきましては、加盟店3店舗を新規出店する一方、加盟店から直営店への転換2店舗、加盟店都合による閉店3店舗があり、143店舗（内、加盟店舗数122店舗、直営店舗数21店舗）となりました。

また、主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。当第3四半期連結累計期間末の店舗数は11店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は41億53百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益は5億83百万円となりました。

②外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、生麺ブランド「八番麺工房」、生冷凍餃子を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億94百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は25百万円となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスープ・エキスの食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当第3四半期連結累計期間において、香港では店舗賃貸借契約の期間満了による閉店が2店舗ありましたが、新規地域での出店活動として中華人民共和国遼寧省大連市にエリアライセンス契約による2店舗の出店を行い、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は98店舗（内、タイ王国91店舗、香港5店舗、中華人民共和国2店舗）となりました。

一方、タイ王国で10月に発生した記録的な洪水により、同国で8番らーめんチェーン店を展開する合弁会社（THAI HACHIBAN CO., LTD.）のセントラルキッチン（店舗食材の集中加工生産施設）が浸水被害を受け、操業を休止しております。このため店舗食材の供給が困難になり、10月26日から全91店舗の休業を余儀なくされておりますが、現時点におきましては、平成24年1月中旬から順次、店舗営業を再開し、2月末には全店の営業が再開する見通しであります。

そのため、店舗休業による本社からのロイヤリティ収入は減少し、11、12月は0百万円でありました。今後の見通しとしましては1、2月は前年同月の50%程度、3月には前年同月程度に回復する見通しであります。

なお、当該合弁会社への当社の出資比率は14.3%であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は74百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益は30百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少して42億69百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。これは主に長期貸付金が81百万円増加したものの、現金及び預金が70百万円減少したことや建物及び構築物が31百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少して14億20百万円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。これは主に未払法人税等が79百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加して28億49百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは主に利益剰余金が85百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益3億4百万円があったものの、法人税等の支払額1億99百万円や貸付による支出87百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円があったことにより、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末の資金は4億7百万円（前連結会計年度末比14.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2億34百万円（前年同期比29.4%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額1億99百万円（前年同期比180.7%増）があったものの、税金等調整前四半期純利益3億4百万円（前年同期比5.0%減）や減価償却費1億10百万円（前年同期比11.9%減）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億75百万円（前年同期比44.1%増）となりました。これは主に、貸付による支出87百万円（前年同期比83百万円増）や有形固定資産の取得による支出85百万円（前年同期比24.2%減）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、1億25百万円（前年同期比28.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出70百万円（前年同期比49.0%増）や配当金の支払額54百万円（前年同期比0.3%減）があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成23年5月2日に公表しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した数値から修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ378千円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,913千円減少しております。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,130	480,566
売掛金	404,881	381,914
商品及び製品	82,909	55,272
原材料及び貯蔵品	24,307	26,008
繰延税金資産	43,405	67,961
その他	105,941	87,629
流動資産合計	1,071,576	1,099,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	739,475	770,934
機械装置及び運搬具(純額)	88,888	84,894
工具、器具及び備品(純額)	72,389	58,624
土地	1,079,594	1,079,594
有形固定資産合計	1,980,348	1,994,049
無形固定資産	24,738	33,796
投資その他の資産		
投資有価証券	295,364	313,722
長期貸付金	83,605	1,890
関係会社出資金	73,047	73,047
差入保証金	349,621	351,673
保険積立金	247,463	244,542
繰延税金資産	95,984	112,561
その他	71,659	75,227
貸倒引当金	△23,827	△24,927
投資その他の資産合計	1,192,918	1,147,736
固定資産合計	3,198,005	3,175,582
資産合計	4,269,582	4,274,935

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,685	194,894
短期借入金	103,510	118,412
未払法人税等	35,301	115,225
賞与引当金	46,080	87,489
未払費用	283,517	233,642
その他	77,324	77,017
流動負債合計	811,418	826,680
固定負債		
長期借入金	146,688	202,051
長期未払金	255,957	255,957
長期預り保証金	206,393	207,036
固定負債合計	609,039	665,044
負債合計	1,420,457	1,491,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,151,650	1,151,650
利益剰余金	432,638	347,391
自己株式	△226,667	△225,692
株主資本合計	2,876,076	2,791,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,951	△8,594
評価・換算差額等合計	△26,951	△8,594
純資産合計	2,849,124	2,783,209
負債純資産合計	4,269,582	4,274,935

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
売上高	4,462,927	4,476,633
売上原価	2,196,182	2,238,445
売上総利益	2,266,744	2,238,188
営業収入	362,759	346,496
営業総利益	2,629,504	2,584,685
販売費及び一般管理費		
運賃	207,303	209,411
役員報酬	80,809	73,959
給料及び手当	939,264	950,306
賞与引当金繰入額	39,733	40,881
退職給付費用	13,940	14,336
地代家賃	193,365	190,987
水道光熱費	126,956	126,434
減価償却費	87,390	70,831
その他	698,718	684,301
販売費及び一般管理費合計	2,387,481	2,361,449
営業利益	242,023	223,235
営業外収益		
受取利息	6,072	7,007
受取配当金	39,844	50,678
受取地代家賃	52,018	50,923
受取保険料	3,122	2,414
受取手数料	19,220	15,826
設備賃貸料	11,934	11,963
その他	7,259	8,190
営業外収益合計	139,471	147,005
営業外費用		
支払利息	4,524	3,349
賃貸費用	49,323	48,122
その他	3,642	7,705
営業外費用合計	57,491	59,177
経常利益	324,003	311,063
特別利益		
固定資産売却益	2,571	—
特別利益合計	2,571	—
特別損失		
固定資産除却損	443	1,899
減損損失	5,871	1,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,535
特別損失合計	6,314	6,682
税金等調整前四半期純利益	320,261	304,381
法人税、住民税及び事業税	117,600	116,600
法人税等調整額	18,935	41,132
法人税等合計	136,535	157,732
少数株主損益調整前四半期純利益	—	146,649
四半期純利益	183,725	146,649

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,261	304,381
減価償却費	126,019	110,960
為替差損益(△は益)	△104	3,693
減損損失	5,871	1,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,535
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,758	△41,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,173	△1,100
受取利息及び受取配当金	△45,916	△57,686
支払利息	4,524	3,349
有形固定資産除却損	443	1,899
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,571	—
売上債権の増減額(△は増加)	△51,357	△22,966
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,663	△25,936
仕入債務の増減額(△は減少)	14,439	70,791
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△10,500
その他	32,133	38,540
小計	362,147	378,800
利息及び配当金の受取額	45,916	58,929
利息の支払額	△4,201	△2,841
法人税等の支払額	△71,237	△199,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,625	234,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	300	—
有形固定資産の取得による支出	△112,448	△85,188
有形固定資産の売却による収入	2,819	—
無形固定資産の取得による支出	△1,180	△2,653
関係会社出資金の払込による支出	△13,127	—
差入保証金の差入による支出	△8,106	△6,099
差入保証金の回収による収入	9,454	4,237
貸付けによる支出	△3,750	△87,228
貸付金の回収による収入	3,885	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,152	△175,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△198,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△47,143	△70,265
自己株式の取得による支出	△98,107	△975
配当金の支払額	△54,627	△54,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,877	△125,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△3,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,699	△70,436
現金及び現金同等物の期首残高	388,715	478,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,415	407,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

食品事業（食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業及び飲食店の経営等）の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

当社及び連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業損益についての記載は行っておりません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開と食品の輸出入及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	4,153,821	594,786	74,523	4,823,130	—	4,823,130
セグメント間の内部営業収益又は振替高	321,488	10,343	45,665	377,497	△377,497	—
計	4,475,310	605,129	120,188	5,200,627	△377,497	4,823,130
セグメント利益	583,300	25,953	30,602	639,856	△328,792	311,063

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△328,792千円には、各セグメント間取引消去2,073千円、各セグメント

に配分していない全社費用△330,866千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	前年同四半期比 (%)
外食事業 (千円)	865,413	—
外販事業 (千円)	—	—
海外事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	865,413	—

(注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	前年同四半期比 (%)
外食事業 (千円)	1,231,884	—
外販事業 (千円)	127,416	—
海外事業 (千円)	41,368	—
合計 (千円)	1,400,669	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

④ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	前年同四半期比 (%)
	営業収益 [売上高]	営業収益 [売上高]
外食事業 (千円)	4,153,821 [3,862,420]	— [—]
外販事業 (千円)	594,786 [594,786]	— [—]
海外事業 (千円)	74,523 [19,427]	— [—]
合計 (千円)	4,823,130 [4,476,633]	— [—]

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。